

# 常日頃から自然災害に備える!



セミナー会場のようす

## 日本代協阪神ブロック協議会 公開講座を開催

開催にあたり先小山ブロック長が挨拶に立ち、「今年1月17日、阪神・淡路大震災から30年が経過した。今回の公開講座が、いつ起るかわからない自然災害に対して常日頃から備えておくべきことを再確認していただける機会になればと思う。」

### 災害に対する備えは3つ 物、お金、心のための備えを



先小山ブロック長

「我われ代理店の活動の中にBCP策定や事業継続力強化認定の申請などがある。代理店自身はもとより、これをお客様にいかにつまやくかが重要である。そういった意味で、我われの行動も再確認してほしい」と述べた。

続いて、横山氏が第一部セミナーを行った。同氏自身、阪神・淡路大震災で被災し、ボランティア活動に参加した際に防災活動について思うところがあった。2006年に結成された加古川市の消防団女性分団の初代代表に就任し、防災活動を



横山氏

古くから防災に関する知識や技術を修得するために2011年に防災士資格を取得。その後、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震など各地でチェンソー、重機等を取り扱うテクニカル・ボランティアとして支援活動を行っている。セミナーの冒頭、同氏は、昨今は自然災害に限らず、インフルエンザやコロナといった感染症など今までのような災害が発生している現状を述べるとともに、「災害は時と場所を選ばないと警告。聴講者に地震が発生した場合にどういった行動をとるか会場で避難訓練させたい」と、机の下に潜り込む一辺倒な避難行動は

古い考え方で、地震時には「頭と首を守る行動をとるために思考を働かせよう」と、想像力と対応力をもって行動することだと強調した。そして、信号が赤の時は停止することが当たり前のように、防災に関しても日常から当然のように取り組むことだと述べた。

災害に対する備えは大きく①物の備え(非常食や備蓄品、家具の固定など)、②お金に関する備え(現金、保険、制度など)、③心のための備え(自分の心を安心させる)の3つに分かれるとい



津田氏

う。①の物の備えでは、食料に先に排泄が問題になるとし、不特定多数で使うトイレより家族で使うトイレを準備し、トイレペーパーやティッシュ、ごみ袋、トイレ用シートをセットで用意すること。また、災害時には気力と健康を保つために自分(家族)が食べたものを、食べることができなくなることを防ぐこと。そして、ケガなく非難するために家具を固定しておくことだと述べた。

②のお金に関する備えでは、現金はもちろん、保険は環境の変化とともに見直すこと、そして万一被災した場合に受けられる災害用慰金、災害障害見舞金などの制度を知

つておくこととした。そして③の心のための備えでは、災害時の不安を軽減させる備えとして情報を得ることができるとし、④防災アプリをインストールするとともに、家族間で連絡先、集合場所、また外出の際には誰とどこに行くかなどを共有しておくことが重要だと述べた。また、日ごろからコミュニケーション豊かなまちづくりをしておくことも心の備えになるとし、最後に「今日から、そなえ会話をはじめましょう」と締めくくった。

第2部では、津田氏が、阪神・淡路大震災から得た教訓として、①災害に対する備え、②初動対応、③地域防災力、④防災関連機関相互の連携、⑤災害に強いまちづくりを挙げ、それぞれに兵庫県として取り組んでいる対策を紹介した。また、近い将来に予想されている南海トラフ地震の県内被災想定では、南あわじ市では震度7、最高津波水位は8.1mとなり、兵庫県全体では死者数が約29万人に上るとした。阪神・淡路大震災から得た教訓として、避難体制の確保、避難訓練、避難行動支援者対策など避難対策を徹底すれば死者数を400名

まで減少させることができるのではないかと述べた。そして、地域防災の向上を図るためには、①防災意識の向上・維持・普及、②個人、地域における自助・共助の強化、③事業者としてのレジリエンスの強化、④事業者としての共助が重要なポイントになると話した。



新谷会長

第3部では、兵庫県危機管理部長防災支援課副課長の西岡武則氏が同県独自の自然災害に対する共済制度であるフェニックスの再建に力強く、少しでも力になれるよう努めた。これからは皆さんと力を合わせ防災、減災に向かってまいりましょう」と挨拶し、閉会となった。



(損保版)

第1~4月曜日発行  
発行所 新日本保険新聞社  
大阪市西区堀本町1丁目5-15  
(郵便番号550-0004)  
電話 (06) 6225-0550 (代表)  
FAX (06) 6225-0551 (専用)  
購読料 1か月2420円  
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2025

78th Anniversary since 1947  
創業昭和22年  
保険・共済業界と  
共に歩んで78年

阪神・淡路大震災から30年。震災から学ぶ。